

# かすがい



市議会  
だより

令和2年 第1回定例会 (2月20日～3月13日)

第108号  
2020年(令和2年)5月

もくじ

議案の概要	2
代表質問	4
一般質問	8

# 変わる!!

## 議会報表紙写真 を募集します!!

あなたの好きな

春日井市を

表紙に載せ

ませんか?

詳しくは P.11

にて。

# 議案の概要

今定例会では、令和2年度当初予算案12件のほか、補正予算案3件、条例案24件、一般議案4件、報告1件、人事案3件が提出されました。

## 第4号議案

### 令和2年度一般会計予算

一般会計は前年度に比べ40億5,000万円増加し(4.0%)、1,061億2,000万円となりました。主な事業を紹介します。

**〔子ども医療費(拡充)・学生医療費(新規)〕**  
安心して子どもを産み育てることができるよう環境を整備するため、また高等教育を受ける世代の金銭的負担を軽減するために、18歳までの医療保険適用後の入院費また、24歳までの大学や短大、専修学校生の医療保険適用後の入院費を助成します。

**〔公立保育園防犯カメラ設置工事(拡充)・私立保育園等防犯カメラ設置費補助(新規)〕**  
犯罪抑止力を向上し、安心して保育・教育

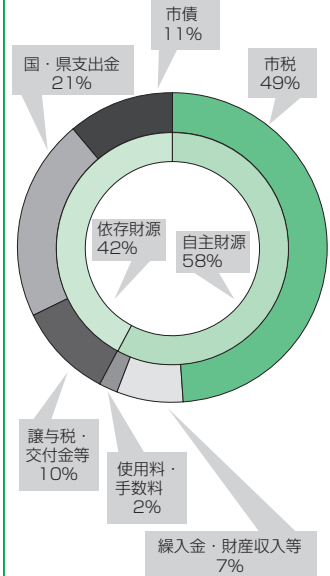
可決

議案 Pick Up

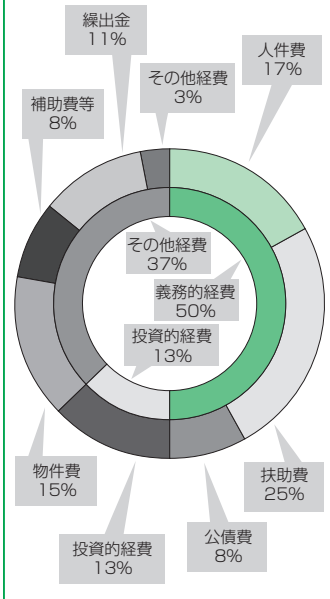
当初予算	
令和2年度予算総括	
単位：千円	
一般会計	106,120,000 (4,050,000 増)
特別会計	
公共用地先行取得事業	147,207 (133,150 減)
国民健康保険事業	24,985,864 (1,305,135 減)
後期高齢者医療事業	5,547,778 (704,028 増)
介護保険事業	23,259,346 (76,929 減)
介護サービス事業	66,918 (21,354 減)
民家防音事業	28,383 (9 増)
春日井インター北 企業用地整備事業	104,717 (104,717 増)
潮見坂平和公園事業	145,321 (6,592 減)
企業会計	
市民病院事業	20,855,448 (1,680,499 増)
水道事業	7,455,148 (62,389 減)
公共下水道事業	16,143,129 (586,041 減)

## 一般会計の内訳

歳入 1,061億2千万円



歳出 1,061億2千万円



補正予算	
令和元年度補正予算	
単位：千円	
一般会計	2,250,222
特別会計	
国民健康保険事業	14,404
企業会計	
公共下水道事業	289,800

## 第21号議案

**安全な利用の推進に関する条例**

自転車の利用に関し、市、市民等、自転車

可決

議案 Pick Up

ができる環境にするために、公立保育園全園の防犯カメラ設置、及び私立保育園等への費用の補助を行います。

**〔民間児童クラブ補助等(拡充)〕** 公設・民間の児童クラブの利用料金の差を小さくするために、利用費補助をこれまで月額100円上限だったものに対し上限を月額6,000円に拡充します。

**〔不妊治療費助成(拡充)〕** 所得制限を撤廃して費用の補助を行います。

**〔禁煙外来治療費助成(新規)〕**

**〔空き家解体費等補助(拡充)〕**

## 第22号議案

**公共施設等整備基金**

可決

議案 Pick Up

利用者、学校長、保護者等、事業者及び自転車小売業者等の責務を規定するものです。また、自転車利用者等に対し、自転車損害賠償保険等への加入を義務付けるものです。

市公共施設個別施設計画に基づき、市役所、病院、学校等28施設の後継の維持管理や更新等を実施することにより、市民サービスの質の維持、施設の長寿命化対策等を図る計画としていますが、その整備に要する費用に充てる為、整備基金(令和2年度5億円)を設置するものです。

## 第39号議案

**下水道条例の一部を改正する条例**

可決

議案 Pick Up

1月当たりの下水道使用料の額を段階的に改正するものです。

区分	汚水量	現行	使用料		
			改正		
			1段階目 (令和2年10月1日から)	2段階目 (令和4年1月1日から)	
一般用	基本使用料	—	850円	950円	1,100円
	従量使用料 (1mlにつき)	10 m <sup>3</sup> まで	—	10円	25円
		10 m <sup>3</sup> 超 20 m <sup>3</sup> まで	90円	120円	130円
		20 m <sup>3</sup> 超 30 m <sup>3</sup> まで	100円	130円	140円
		30 m <sup>3</sup> 超 40 m <sup>3</sup> まで	105円	140円	150円
		40 m <sup>3</sup> 超 50 m <sup>3</sup> まで	115円	150円	160円
50 m <sup>3</sup> 超 100 m <sup>3</sup> まで		—	160円	170円	
	100 m <sup>3</sup> 超 200 m <sup>3</sup> まで	120円	165円	180円	
	200 m <sup>3</sup> を超える	—	170円	190円	
湯屋用	基本使用料	—	8,000円	8,150円	8,250円
	従量使用料 (1mlにつき)	200 m <sup>3</sup> まで	—	5円	5円
		200 m <sup>3</sup> を超える	40円	40円	45円
一時用	基本使用料	—	1,205円	1,350円	1,450円
	従量使用料 (1mlにつき)	—	10 m <sup>3</sup> まで	170円	190円
			10 m <sup>3</sup> を超える	120円	—

## 人事案

任期満了に伴い、副市長に加藤達也氏の選任、教育委員会委員に竹田卓弘氏、浅井敦臣氏の任命に同意しました。

## 選挙

選挙管理委員会委員に小野誠氏、小山俊夫氏、堀内満寿美氏、星秀樹氏、同補充員に佐藤裕子氏、伊藤滋氏、霜和美氏、太田洋子氏が指名推選により当選されました。

◆議案等の議決結果  
議案

議決結果	議案番号	件名
<b>補正予算案 3件</b>		
可決(全員)	第1号議案	令和元年度一般会計補正予算(第4号)
可決(全員)	第2号議案	令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
可決(全員)	第3号議案	令和元年度公共下水道事業会計補正予算(第2号)
<b>当初予算案 12件</b>		
可決(多数)	第4号議案	令和2年度一般会計予算
可決(全員)	第5号議案	令和2年度公共用地先行取得事業特別会計予算
可決(多数)	第6号議案	令和2年度国民健康保険事業特別会計予算
可決(多数)	第7号議案	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計予算
可決(多数)	第8号議案	令和2年度介護保険事業特別会計予算
可決(全員)	第9号議案	令和2年度介護サービス事業特別会計予算
可決(全員)	第10号議案	令和2年度民家防音事業特別会計予算
可決(全員)	第11号議案	令和2年度春日井インター北企業用地整備事業特別会計予算
可決(全員)	第12号議案	令和2年度潮見坂平和公園事業特別会計予算
可決(全員)	第13号議案	令和2年度市民病院事業会計予算
可決(全員)	第14号議案	令和2年度水道事業会計予算
可決(多数)	第15号議案	令和2年度公共下水道事業会計予算
<b>条例案 24件</b>		
可決(多数)	第16号議案	職員定数条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第17号議案	職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第18号議案	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第19号議案	職員退職手当支給条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第20号議案	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第21号議案	自転車の安全な利用の推進に関する条例

議決結果	議案番号	件名
可決(全員)	第22号議案	公共施設等整備基金条例
可決(全員)	第23号議案	特別会計設置に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第24号議案	行政財産目的外使用料条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第25号議案	印鑑条例の一部を改正する条例
可決(多数)	第26号議案	医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第27号議案	国民健康保険税条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第28号議案	体育館条例の一部を改正する条例
可決(多数)	第29号議案	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第30号議案	附属機関設置条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第31号議案	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第32号議案	自転車等駐車場条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第33号議案	手数料条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第34号議案	道路条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第35号議案	公共物管理条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第36号議案	都市公園条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第37号議案	準用河川条例の一部を改正する条例
可決(全員)	第38号議案	水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
可決(多数)	第39号議案	下水道条例の一部を改正する条例
<b>一般議案 4件</b>		
可決(全員)	第40号議案	市道路線の廃止
可決(全員)	第41号議案	市道路線の認定
可決(全員)	第42号議案	庁舎非常用発電機取替その他工事の請負契約
可決(全員)	第43号議案	財産の処分
<b>人事案 3件</b>		
同意(全員)	第44号議案	副市長の選任の同意
同意(全員)	第45号議案	教育委員会委員の任命の同意
同意(全員)	第46号議案	教育委員会委員の任命の同意

請願

議決結果	請願番号	請願名
不採択	請願第1号	【NHKから国民を守る党】が最重要課題としている【NHKと反社会勢力のつながり】について市に対応を求める請願書

◆議案等の表決結果 ※議案等について賛否の分かれた案件のみ掲載しています。

会派名	自由クラブ										市民クラブ					公明党				共産党			無党派										
	堀尾	奥村	奥村	梶田	金澤	伊藤	加納	鬼頭	梶田	長谷川	熊野	長縄	林	友松	前田	鈴木	伊藤	加藤	村上	小原	小林	石飛	田口	田中	佐々木	石田	原田	伊藤	宮地	末永	長谷	安達	
氏名	国大	博史	昇次	正直	陽貴	貴治	満	宏明	高田	達也	義樹	典夫	克巳	孝雄	学	秀尚	杏奈	貴章	慎一郎	哉	宣子	厚治	佳子	千幸	圭祐	裕信	祐治	建治	隆	啓	和哉	保子	
第4号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第15号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第16号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第26号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第29号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※「○」…賛成、「×」…反対の意味です。 ※共産党＝日本共産党春日井市議会議員団の略です。

※議長は採決に加わりません。



# 代表質問

## 市政方針に対して会派を代表して質問します

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

質問者 加納 満

### 自由クラブ

#### 令和2年度の 予算編成について

**質** 本市の財政状況は、第3次中期財政計画等に基づいて財務体質が改善し、市民の暮らしやすさの一層の向上に向けて、着実に財源の確保に取り組み、諸施策を遂行していただいております。市の内外において激変するさまざまな状況の変化に対応するために、本市におけるこれからの健全で持続可能な財政運営の取り組みと予算編成の考え方をお伺いします。

担当 財政課

**答** 令和2年度は、妊娠・出産から自立まで切れ目のない子育て支援施策の充実や誰もが安全安心に暮らせるまちづくりの推進など、積極的な予算編成を行っており、その編成においては、必要最小限の経費で最大の効果を目指すとともに、受益者負担の適正化なども図っています。今後も、健全で持続可能な財政運営を維持しながら「暮らしやすさと幸せをつなぐまちかすがい」の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。



#### 子どもの活動や 体験の場の充実について

**質** 社会の変化に伴い、子ども達の遊びをはじめとする直接体験の機会が減少しています。特に小学校低学年児の体験機会の差が、子どもの成長に大きな影響を与えると言われており、子どもの遊び場を充実することですが、事業の詳細と本市が目指す遊び場に対する考え方についてお伺いします。また、既存の公園や施設の活用についても、あわせてお伺いします。

担当 企画政策課



**答** 子どもたちにとって、遊び場は「学びの場」です。勤労福祉会館に、小学生を対象とした、室内でも体を動かすことができるスペースや、中高生が勉強したり、憩うことができる空間を整備するとともに、隣接する落合公園についても、新たな魅力の創出について検討します。交通児童遊園の再整備や朝宮公園の遊具広場の整備にも順次取り組み、将来的には、市内の各所に子育て世代にとって魅力的な施設を整備する予定です。

#### 市民病院の新棟整備について

**質** 市民病院は本市の基幹病院として、地域の医療機関との連携を年々深めながら高度で質の高い医療の提供に努めていただいております。また、生活環境の変化に伴って増加し続けている、アレルギー疾患への対応についても多くの期待が寄せられています。そこで今般、整備が計画されています市民病院の新棟について、考え方と詳細をお伺いします。

担当 管理課

**答** 血管撮影装置を設置したハイブリッド手術室や手術支援ロボット対応の手術室を整備することで、需要が増大している血管内治療や手術をより安全に提供できるようになります。アレルギーセンターでは、小児アレルギーの診療を強化し、多様化するアレルギー疾患にきめ細かく対応することで子育て世代の不安が軽減されると考えています。また、手狭となった採血室や内視鏡センターを拡張し、快適性の向上に努めていきます。



#### 空き家対策について

**質** 現在、空き家問題は全国的な課題となっており、本市においても例外ではありません。適切な管理や解体が行われていないことにより、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えることから、これまでも本市においては解体助成等の取り組みを、進めていただいております。そこで、一層の対策の強化に向けた取り組みについて、詳細と考え方をお伺いします。

担当 環境保課現住宅政策課



**答** 本市ではこれまで、空き家管理セミナーの開催や空き家解体費への補助など、空き家の適正管理につながる取り組みを実施してきました。令和2年度は、周辺環境に悪影響を及ぼす不良空き家の解体が促進されるよう現行の解体費補助制度を拡充するほか、空き家付きの土地を購入しそこに定住する方や、空き家を解体しその土地に新築し定住する方への補助制度を新設することで、空き家への移住や解体後の跡地利用を進めます。

#### その他の 質問事項

- ・医療費助成について
- ・JR 春日井駅周辺の再開発について
- ・高蔵寺リ・ニュータウン計画の推進について
- ・朝宮公園の整備について
- ・公共交通について
- ・シティプロモーションについて 他



市政方針とは、市長が市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について述べるものです。市政方針の全文は春日井市のインターネット公式サイトで御覧いただけます。



## 市民クラブ

質問者 村上 慎二郎

### 学校環境の充実について

**質** 学校環境については、小中学校普通教室への空調機設置、体育館へのスボットクーラーおよび換気設備の設置、トイレの洋式化など、学校生活に直結する環境整備を先行して推進して来ました。一方、プールの老朽化などこれから様々な老朽化した施設の整備が必要になって来ると考えますが、将来どのような環境整備を進めて行くのかを伺います。

担当 教育総務課

**答** 今後の整備については、ICT機器を十分に活用できるように、順次、児童生徒1人1台パソコンの整備を実施していきます。さらに、普通教室などにLED照明の設置を進め、明るく良好な学習環境整備と省エネを図るとともに、災害時の夜間における体育館の環境改善も進めます。また、教員の効果的な働き方を図り、教員の長時間労働を縮減するため、より専門的な者による質の高い指導を通じ、児童生徒の学力や体力の向上を図る方策を進めます。



### 放課後などの子どもの居場所について

**質** ここ数年、「子どもの家」の定員を超えた主に小学校高学年の児童の居場所や小学校の長期休暇中の居場所に対する需要が高まっている。特に、公的機関である「子どもの家」と民間児童クラブの利用料金の格差がかねてから問題視されているが、この格差をどう認識しているか、また、民間児童クラブ利用者への助成の対象と助成の内容について伺います。

担当 子ども政策課

**答** 民間児童クラブについては、学習塾と連携するなど特色ある取り組みを行っているところもあり、選択肢が広がっています。施設の運営条件の違いから生じている、公設の子どもの家と民間児童クラブの利用料金の差について、同様のサービスクラブの利用世帯に対して、利用助成の上限金額を月額1,000円から月額6,000円に拡充するものです。



### 市民活動の推進について

**質** 市政方針の冒頭で「わたわ」れている通り、昨今地域「ミニユニティ」の希薄化や個人優先の風潮が拡大しており、この風潮が顕著に表れているのが自治会加入率の低下であります。方針にある多世代交流や地域課題の解決に向けた自主的な取り組みの支援について、加入率低下の最も大きな要因となっている役員の負担軽減についてどのような支援を考えているのかを伺います。

担当 市民活動推進課

**答** 町内会等への加入率の低下については、役員の負担も1つの原因と考えられますが、さまざまな工夫をして活動されている町内会もあります。加入率の向上に向け、地域とともに知恵を出し合い、「自分たちのまちを自分たちの手でよりよくする」という意識を積極的に啓発するとともに、市職員が各地域の実情に寄り添った助言や情報提供を積極的にを行い、町内会等において自主的な取り組みが展開されることを期待しています。



### 市全体の汚水処理について

**質** 公共下水道事業経営戦略の策定により、公共下水道未整備地域との公平性の確保および財政の健全化に一步前進されることとなりました。今後、公共下水道事業の持続的かつ安定的な経営を目指すには、公共下水道未整備地域も含めた市全体の汚水適正処理構想も考えて行かなければなりません。汚水適正処理構想をどうとらえて経営戦略を策定されたのか伺います。

担当 上下水道経営課

**答** 汚水適正処理構想は、公共下水道と合併処理浄化槽との役割分担を定めたもので、当面下水道整備が見込めない市街化区域の一部は、市独自に重点地区と定め、合併処理浄化槽への転換促進を図っています。経営戦略の策定にあたり、公共下水道の役割を確実に実施することが、本市の汚水処理を進めるうえで最も重要であると考えることから、効率性・効果性を十分検討しながら、下水道整備を進めます。



### その他の質問事項

- ・妊産婦への支援について
- ・高蔵寺リ・ニュータウン計画の進捗について
- ・電力スマートメーターの活用について
- ・「書のまち春日井」のPRについて
- ・緑の基本計画について
- ・ICTの活用について 他



# 代 表 質 問

## 市政方針に対して会派を代表して質問します

(代表質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)

質問者 佐々木 圭祐

公明党

「子はかすがい、子育ては春日井が  
暮らし実感できる取組みについて」

**質** 市政方針の中で、子どもたちの未来を見据え持続可能なまちづくりを推進することが、社会全体の活力、まちの賑わい、市勢の発展が期待される。子どもたちが健やかに育つ環境は全ての世代にやさしく温かな環境であり、取組みが「暮らしやすさ」を紡ぐとも述べています。市長の進める「子はかすがい、子育ては春日井」が着実に実感できる取組みについて問う。

担当 企画政策課

**答** 保育園や学校環境、医療費の助成など子育て世代に対する行政サービスのさらなる充実のもと、すべての世代が「暮らしやすさ」を実感できるまちづくりの推進が重要です。未来を担う子どもたちのためにも、災害対策や福祉、産業振興など、さまざまな施策を着実に推進し、誰もが「暮らしやすさ」と「幸せ」を実感できるまちの実現に取り組みます。



災害への備えについて

**質** 近年、各地では地震や台風、豪雨災害などで甚大な被害が出ています。本市では、特段大きな被害を出すことなく市民生活が守られています。しかし、東南海トラフ地震の発生が常に懸念され、大きな災害への備えが必要であります。より多くの市民の方々に災害から守る上で、多方面にわたる取組みが必要となりますが、お考えをお伺いします。

担当 市民安全課



**答** 災害発生時には、自助・共助・公助が一体となって災害対応にあたる必要があります。ハード・ソフトの両面から様々な取り組みを実施しています。その中で、災害対策用の備蓄として、可搬式ポータブル蓄電池やブルーシートなどを新たに備蓄するとともに、4年計画で食糧や飲料水の備蓄を現状の約2倍に拡充します。今後も災害への備えを推進し、防災意識の向上を図ることで、強固な防災体制の確立をめざします。

交通安全について

**質** 全国でも高齢者と自転車利用者との交通事故が依然多発しています。本市でも自転車の安全に関する条例の取組みが進みます。また、凶犯入り春日井ナンバーの導入やいち早い取組みである急発進防止への補助など、市民の皆様が運転マナーの責任が高まっているところであります。今後の交通安全に対する取組みについて問う。

担当 市民安全課

**答** 自転車が関係する事故防止を図るため、自転車の安全な利用の推進に関する条例案を本議会に提案しています。また、高齢者のペダル踏み間違いによる事故を防止するため、後付けの急発進抑制装置についても、補助事業によりその普及を進めています。今後も、これら施策を着実に実行していくとともに、引き続き、市、関係機関、地域が一体となった取り組みを実施し、交通事故のない暮らしの実現に努めていきます。



人材育成基本方針について

**質** 行政を取り巻く環境は、大きく変化しており限られた人員と労働時間のもとで市民サービスが提供されています。今後、働き方改革が進む中でより職員の能力開発と意識改革が求められます。建設は死闘、破壊は一瞬」と言う言葉があります。担当職員の地道な積み重ねと判断が、大きく影響します。より良い行政運営にあたる上で人材育成基本方針について問う。

担当 人事課



**答** 社会的に人材確保が困難な状況の中で、市民の多様なニーズに応えるため、業務の効率化や情報の利活用など、職員の新たな能力開発と意識改革を推進する必要があります。今回の人材育成基本方針の改定では、主にICTの積極的な活用と、ICTを利活用できる職員の育成に取り組みすることとしており、労働生産性を向上させ効率の良い行政運営を進めることで、新たな時代に見合った市民サービス向上を図っていきます。

その他の質問事項

- ・調理場の建替えについて
- ・消防署の移転について
- ・共生型施設の整備について
- ・市民病院の中期経営計画の改定について
- ・名鉄味美駅について
- ・潮見坂平和公園について 他

市政方針とは、市長が市政運営に対する基本的な考え方や主要な施策について述べるものです。市政方針の全文は春日井市のインターネット公式サイトで御覧いただけます。



日本共産党春日井市議会議員団

質問者 宮地 隆

(仮称)登校支援室の  
施行について

**質** 教育の主人公は子どもであり、自由ののびのびとが、教育の大前提です。教育は子どもの学びと成長する権利を満たすための社会の営みであり、子ども一人ひとりの尊厳が大事にされなければなりません。そうした視点で、近年増加傾向である不登校に対しても対応すべきです。中学校において(仮称)登校支援室を施行されることだが、具体的な内容を問う。

担当 学校教育課

**答** 新たな不登校者をつくらない初期対応を重点的に実施する場所として登校支援室を、東部、藤山台、石尾台の3中学校に設置します。教室にいつらくなってしまう生徒等が、いつでも利用できるよう専任の支援員を配置し、設置校の教員による教科指導を実施します。さらに、不登校対応の中心となって学校内外のコーディネーター役を担う者を設置教員の中から任命し、学校全体で不登校の未然防止に努めていきます。



女性の活躍推進と  
ジェンダー平等について

**質** 法律や制度で「男女平等」と見える社会でも、女性の社会的地位は低いままで根深い差別が残っています。ジェンダー平等社会を目指すとは、あらゆる分野で真の「男女平等」、さらに「男性も、女性も、多様な性をもつ人々も、差別なく、平等に、尊厳をもち、自らの力を存分に発揮できるようになる社会を目指す」ということです。ジェンダー平等について考えを問う。

担当 男女共同参画課



**答** 性的少数者に対する偏見や差別が起こらないよう配慮する必要があると認識しており、性的少数者が直面する課題を解決し、共に生きるためには、まずは、市民に正しい知識と理解を広めることが優先であると考えています。本市では、情報紙での啓発を始め、市民講座や職員・教職員向け研修などを実施しています。本年は新たにパンフレットを作成し、多様性が尊重される社会の実現に向けて取り組んでいきます。

気候変動について

**質** 「国連気候行動サミット」で、グレタさんが「生態系全体が崩壊しかけている」と世界に訴えたことは、大きな反響を呼びました。地球温暖化対策を自治体から進めることが求められています。クールチョイスの目標設定は低すぎるので市独自に国より進んだ目標を掲げる事。プラごみについて、自治体でエネルギーの地産地消の推進、自治体発電所の取組みを問う。

担当 環境政策課・分減量推進課

**答** 昨年3月、温室効果ガス排出総量の削減目標を26%として地球温暖化対策実行計画を改定しており、早期の目標達成を目指していきます。県が発表した「あいちプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、「リフューズ(発生回避)」を加えた4Rを呼びかけ、プラごみ削減の取り組みを進めていきます。家庭における太陽光発電電力の自家消費の促進、市施設への太陽光発電設備の導入や廃棄物焼却熱による発電など、エネルギーの地産地消を進めていきます。



環境問題・暮らしの安心とF35問題について

**質** 構造的欠陥のあるF35テスト飛行は騒音・爆音との二重の問題があります。操縦席内の気圧が急変し操縦士に障害を及ぼす、等の報道がある。入間市HPは、市民からの航空機騒音の苦情等を国に届け、要望活動の資料として活用と書いてあります。わが市のHPでは連絡先を教えているが、苦情を市が受け付けることの明記。F35に関してHPにアップする事を問う。

担当 環境政策課

**答** 市に航空機騒音の相談があった場合には、内容を伺い、関係機関に伝え、対応を依頼しています。F35戦闘機については、昨年4月に試験飛行が一次的に中止された際には、その経過や試験飛行の再開予定などについて市のホームページにてお知らせしてきました。今後についても、防衛省などから提供された情報について、必要に応じて、ホームページに掲載するなど対応していきます。



その他の  
質問事項

- ・多胎児家庭への支援について
- ・自転車の安全、安心な利用について
- ・高齢者の移動支援について
- ・国民健康保険税について
- ・終活サポートについて
- ・墓園整備について 他



# 一般質問

今回の定例会では、16人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、26項目の一般質問を行いました。

## 市政全般にわたる問題について質問します

一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

### 地域の特徴に応じた移動手段の検討について

1

質問者 まえだ 学

市内における路線バスは、通勤や通学、通院や買い物など地域住民の日常生活を支える重要な役割を果たしています。本市内において市境地域などは近隣市との広域的な連携が必要だと考えます。現在、鷹来地区においてはこまき巡回バスが通過している地域があります。地域住民の利便性向上のため小牧市との連携協議を進めてはどうか問う。

担当 都市政策課

〔答弁〕 地域公共交通網形成計画の策定に取り組む中で、近隣他市へのヒアリングを行ったことなどをきっかけに、連携の機運が高まりました。こうした中、小牧市との連携については、こまき巡回バスのうち、春日井市内を運行する路線において、春日井市内にバス停を設置するなどの協議を進めているところです。



2

質問者 はせ かずや

当市民病院は、昨年度DPC標準病院群の医療実績が493が所中31位と上位で9年連続黒字経営だ。収益性・DPC係数を高めるため取得してきた加算項目と地域医療機関連携を図ってきた具体策、地方公営企業法で定められた基準の市一般財源からの繰入金適正で独立採算性が保たれているのか、優れた救急医療と急性期医療を担う地域基幹病院としての経営を問う。

担当 管理課 医事課 財政課

〔答弁〕 医療の質を上げるために医師や看護師等の確保に努め、医療従事者の負担軽減に取り組んだ結果、医師事務作業補助体制加算や急性期看護補助体制加算などを取得してきました。地域連携については、医師等による開業医の訪問など「顔の見える関係」に努めています。一般会計繰入金については、国の基準及び市民病院の経営状況を踏まえて財政局と協議して決定しています。今後も診療報酬改定に的確に対応していきます。



3

質問者 奥村 博史

昭和56年にカナダ・ケロイナ市と姉妹都市提携を結び、両市が未永く友好親善と市民間の交流を深めていくため、相手の都市に困んだシンボルの建設や学生の交流など、様々な事業が行われてきているが、最近の両市の交流事業について、どのような交流が行われているか問う。また、本市とケロイナ市との今後の姉妹都市交流の計画について問う。

担当 市民活動支援センター

〔答弁〕 最近では、平成29年8月にカナダ建国150周年を祝福するため、訪問団がケロイナ市を訪れ、市民交流を図り、両市の友情を再確認しました。また、平成30年10月に市制75周年を祝うため、ケロイナ市民が来日し、市民交流を行うことで、友好を深めることが出来ました。今後の計画としては、本年10月に青年大使訪問事業を予定しています。なお、本年4月にケロイナ市民が来日する予定でしたが、延期することとなりました。



4

質問者 金沢 はるき

東日本大震災から9年が経ち、災害対応におけるSNSの活用について盛んに議論がなされている。全国各地でSNSが災害対応で利用されているが、当市の災害時の情報発信手段としてのSNS活用状況を問う。また過去の災害時において119番が繋がらずツイッターで助けを求めた事例がある。情報の発信だけでなく収集手段の確立を行うべきと考え、当市の今後の方針を問う。

担当 市民安全課

〔答弁〕 災害時における情報発信手段の一つとして、市緊急情報ツイッターを採用し、避難情報や避難所の開設状況などを発信しています。情報収集の手段としては、限られた時間の中で職員が膨大な情報を取捨選択することは困難であるため、現在のところ採用していませんが、国において、人工知能を利用して必要な情報のみを抽出、収集する試みなどが進められていることから、その動向を注視し、調査研究していきます。





## SDGsについて

5

質問者 堀尾 国大

本市では2018年に第六次総合計画が策定されており、その政策方針や施策の基本的な方向性、まちづくりの進め方は、2015年に国連で採択されたSDGsの取組みをほぼ反映していることですが、本市においても、より実効的で市民の方に解りやすく、視覚的にも見やすい具体的な行動を起こしていく必要があります。本市でのSDGsに対する現状の取組みについて問う。

担当 企画政策課

〔答弁〕 本年2月に策定した第2期春日井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標をSDGsと関連付けるとともに、昨年12月と本年1月に中部大学及び春日井商工会議所との共催によるシンポジウムを開催し、市民や事業者、市民団体などへの周知を図り、市全体でSDGsを推進する土壌づくりを進めているところです。また、国が選定するSDGs未来都市を目指す事務を進めていきます。

その他の質問事項  
・公共交通について

6

質問者 末永 けい

## 2013年以降愛知県より高くなり急上昇している本市の空き家率について

質問

①空き家率の増加が国や県を上回っている要因②戸建住宅の空き家は推計3,800戸だが、市空き家対策推進部会を通じて売買等を提案する仕組みの所有者同意件数は、市保有の空き家情報569件中20件で空き家総数の解消には及ばない。空き家情報を増やす必要性③戸建住宅に住む高齢者のみ世帯への対応④NT空き家バンクは成約実績0件だが、今後の対応、それぞれ問う。

担当 環境保全課  
(現 住宅政策課)

〔答弁〕 ①平成30年住宅・土地統計調査(総務省統計局)によると、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象としない共同住宅等の空き室が増加しています。②市が実施する実態調査や民間が所有する情報を活用し、把握に努めます。③様々な機会を通じ、その方の参考となる情報を提供します。④運営主体の春日井商工会議所から、令和2年3月に閉鎖すると聞いており、令和2年度に設置する協議会の中で様々な視点から検討します。

その他の質問事項  
・グループポふじじいの敷地内駐車場不足への対応について

7

質問者 小林 のぶ子

## 本市におけるがん対策について

質問

がんは二人に一人が罹患すると言われる一方、医療の進歩により長くがんと共存する時代となった。また、AYA世代をはじめがん患者の多くが、治療による脱毛等の外見の変化に対して就労や社会生活に大きな不安を感じており、アピアランスケアが重要視されている。本市におけるがん対策とアピアランスケア及び医療用ウィッグ購入費助成に対するの考えを問う。

担当 健康増進課

〔答弁〕 がん対策については、がんにならないため、また、早期治療につなげられるよう、予防対策の実施とともに、早期発見の体制を整えることが重要と考えます。アピアランスケアについては、治療しながら働き続けることができるなど、患者の不安な気持ちに寄り添い、生活の質の向上につながるものと考えます。また、医療用ウィッグの助成は、患者が必要とする支援の把握に努め、他自治体の事業内容や利用状況を参考にしながら、調査研究していきます。



8

質問者 いしづ 厚治

## 子どもの視力について

質問

近年、近視や斜視など視力が正常に育たない弱視の子どもの数が多い。発見するのは難しいが、3歳児健康診査で発見し治療すれば、小学校入学前に治せる確率が上がる。そこで①小中学生の視力低下の現状認識について②小中学校における眼科検診の現状と学校や保護者間での視力低下の問題意識の共有状況について③3歳児健康診査における視力検査について問う。

担当 学校教育課  
子ども政策課

〔答弁〕 小中学校の視力検査では、裸眼視力10未満の割合が増加しており、該当した児童生徒の保護者へ眼科受診を勧奨するとともに保健だよりによる啓発を行っています。3歳児健康診査における視力検査については、医師の所見が有る場合や健診当日に検査ができない場合には、眼科医療機関へ受診を勧めています。手持ち型屈折検査機器の導入については、有効性の科学的知見や他自治体の取り組みを参考に、検査精度を向上できるように検討したいと考えています。



9

質問者 伊藤 あんな

## 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存治療に対する支援について

質問

妊孕性温存治療とは抗がん剤や放射線治療の影響で妊娠の可能性が消失しないようがん治療前に生殖機能を温存する治療です。温存治療は自由診療のため費用面のハードルが高く精子は2〜7万、卵子は15万〜60万、さらに保管料が発生するため治療を断念せざるえない現状がある。①市民病院でのAYA世代がん患者の推移と対応②助成制度の創設について問う。

担当 医事課  
子ども政策課

〔答弁〕 ①当院のAYA世代のがん患者は、過去5年間で毎年50名前後で推移しています。妊孕性温存の対応としては、ご本人等へ十分説明した上で、手術の際、卵巣や子宮等の一部を残す対応をしています。また、自然妊娠での妊孕性温存が困難な場合、卵子や精子の凍結を希望する患者に対しては、相談の上、適切な医療機関を紹介しています。②全国的には県の助成制度のもと市町村が助成しているケースが多く、今後、愛知県や近隣自治体の動向も踏まえ、調査研究していきたいと考えています。



10

町名について

質問者 鈴木 秀尚

質問

①市内の町名の読み方について、通称と公称と錯綜している箇所がいくつも見受けられるが、正式な読み方はどこで調べられるのか。またそれらについて見直す考えはあるか問う。②町名や校名の歴史について、小学校で子どもたちに教える場が必要だと思うが、現状について問う。また、市制80周年に向けて進められている市史に盛り込む考えについて問う。

担当 都市政策課  
学校教育課  
企画政策課

〔答弁〕①法に則った町名変更は、昭和22年が最初で、当時は、議会の議決と県知事の告示が要件でしたが、町名の読み方は、議案に記載はなく、告示までの経緯も不明な点があります。現在、見直す考えはありませんが、地域の声が上がれば検討が必要と考えます。②全体集会時等に進めています。今後、多様な行事や授業の中で、町名の歴史を通じて、地域愛や郷土愛の育成に努めます。市史への記載は、市史編集委員会に諮りながら検討していきます。



11

学校におけるICTの利活用について

質問者 田中 千幸

質問

出川小でICTを有効活用した教育をいち早く推進された。その成果の展開状況を問う。また、障がいのあるお子さんのためのデイジー教科書の使用状況と遠隔教育に対する見解を問う。そして「子はかすがい、子育ては春日井」の一翼を担う教育の分野において、蓄積してきたICTを有効活用した「春日井スタンダード」の更なる展開について教育長のご所見を伺う。

担当 学校教育課

〔答弁〕全ての教員が分かりやすい授業ができるようになるために、出川小学校の取り組みを「春日井スタンダード」として、全小学校に水平展開しています。また、デイジー教科書を現在利用する児童生徒はわずか、遠隔教育については不登校児童生徒の支援など、個々の状況に応じて、研究していく必要があると考えています。そして、ICTの有効活用の一つとしてタブレットPCの活用普及を目指していきたいと考えています。



12

北尾張中央道、小牧春日井線の整備について

質問者 伊藤 建治

質問

①北尾張中央道、小牧春日井線の整備で生活道路が分断されてしまう集落がある。県道をアンダーパスで通れるようにすべき。②桃花源の出入口に設けられる交差点の交通安全上の配慮を。③大泉寺町地内、下街道は歩行者や自転車が行き来できるアンダーパスまたは押しボタン式信号とすべき。以上3点の変更は技術的に可能か、またその考えはあるか問う。

担当 道路課

〔答弁〕①地域にお住いの方々の生活利便性が確保できるよう協議を進めています。また、アンダーパスの設置は技術的観点からは可能であると考えます。②利便性や安全性の確保等について地元の間心も高いことから、今後も地元や関係機関との協議を進めていきます。③いずれも技術的観点からは可能と考えますが、引き続き地元の意向を伺いながら安全性を考慮した上で総合的に検討していきます。

〔その他の質問事項〕

- 就学援助について
- リニア中央新幹線工事について
- LGBTパートナーシップ制度
- 小型家電回収ボックスについて

13

就職氷河期世代への就労支援について

質問者 原田 祐治

質問

就職難の時期に高校や大学を卒業した就職氷河期世代には、現在も正社員にない人が多くおり、政府も対策を始めた。春日井市としても対策が必要。①氷河期世代の人たちが置かれている状況について調査すること②市職員の採用に、氷河期世代の枠を設けること③氷河期世代を正社員として採用した企業への春日井市独自の補助制度の創設について考えを問う。

担当 経済振興課  
人事課

〔答弁〕①対象者数は国の調査で動向が判明しており、改めての実態把握は予定していません。また、必要な支援は、国が策定した計画に基づき進めていきます。②不本意ながら非正規として不安定な仕事についている世代の正規雇用を増やすという支援目的を踏まえ、採用試験の実施方法を見直す中で検討していきます。③現状、本市独自の支援制度創設の予定はありませんが、今後も関係機関と連携し、支援施策の情報収集と積極的な周知に努めます。

〔その他の質問事項〕

- 中小学校の非常勤講師について
- 高齢者への公共交通機関利用補助について

14

带状疱疹の予防接種について

質問者 石田 裕信

質問

带状疱疹は80歳までに約3人に1人が発症すると言われており、治療の遅れで重症化しやすいにもかかわらず初期対応が難しい病気で、発症を未然に防止するにはワクチン接種が有効とされていますが、定期予防接種の対象ではなく実費負担となつています。市として带状疱疹をどう捉えているか、情報提供やワクチン接種補助をする考えは無いかを伺います。

担当 健康増進課

〔答弁〕带状疱疹は体力や免疫力の低下により発症することが多く、発症と重症化の予防は、心身ともに充実した毎日を過ごすうえで重要であり、普段から適度な運動や栄養バランスの良い食事、十分な睡眠をとるなどの生活習慣が予防につながると考えます。ワクチンについては、現在、国で定期接種化の議論がなされ、本市でも重要な方策の一つと認識し、医師会と議論をしています。適切な情報提供及びワクチンの接種補助については、引き続き検討していきます。





## 教員の変形労働時間制について

15

質問者 宮地 ゆたか

教員の長時間労働は深刻で日本の教育の現在と未来のかかった国民的課題です。働き方改革の推進がいわれ、改正教職員給与特別措置法が成立しました。目玉の、休暇のまとめ取りである、一年単位の「変形労働時間制」とその導入の考えについて。教職員の時間外在校時間の管理と過労死基準の月80時間を超える教職員の現状と働き方改革の現在の取組について問う。

担当 学校教育課

【答弁】 変形労働時間制は業務量が多い時期の勤務時間を延長し、夏季休暇等を休業と定めるものです。導入については、調査・研究してまいります。在校時間の管理は、自動記録されるシステムを導入しており、本年度12月末迄に時間外在校時間が月80時間を超えた割合は小学校1.1%、中学校1.9%です。是正に向けた取り組みとして、外部人材等の活用を進めるとともに、教科担任制の試行による授業の効率化等を進めてまいります。

【その他の質問事項】

- ・私有地道路の整備補助について
- ・新型コロナウイルスについて

## 公共施設における天井について

16

質問者 熊野 義樹

地震、風水害が多発する今日、令和2年3月発行の春日井市公共施設個別施設計画の概要が掲載されました。内容として、各施設の大規模改修から、施設の建替え項目が記載されている。中でも一般市民が多く集まる建物、これからの担う幼児たちが集まる施設の天井をファイバーシート膜天井で施工することでより安全な施設が可能になるが、その考えを問う。

担当 住宅施設課  
(現 施設管理課)

【答弁】 公共施設の新築や改修工事の施工にあたっては、安全性、経済性、メンテナンス性等を考慮し、天井の素材や工法の比較検討を行っています。今回、提案のあった膜天井については、素材自体が非常に軽く、地震発生時において安全性に優れていることを大きなメリットとして認識していますが、デザイン性のほか吸音性や断熱性等、室内空間への影響を考慮する必要があるので、総合的な視点から検討します。



## 写真募集

### 「かすがい市議会だより」の表紙写真を募集します

#### 【募集内容】

春日井市内で撮影した行事や風景など「かすがい市議会だより」の表紙にふさわしい写真で、次に記載の項目いずれにも該当するものを募集します。

- 1 応募者本人が春日井市内において概ね1年以内に撮影したもの
- 2 未発表のもの
- 3 現像写真またはデジタルデータで提供できるもの
- 4 人物が特定できる場合は、被写体の承諾を受けたもの

ア 被写体が中学生以下の場合は、保護者の承諾を受けているもの。ただし、イベント等で多数の被写体が撮影されており、個人の特定性が低い場合は風景写真と見なし、この限りではありません。

イ 個人の所有物を被写体とした場合は、所有者の承諾を受けたもの

#### 【応募資格】

市内在住または市内へ通勤・通学している人に限ります。

#### 【応募期間】

年間を通して随時応募を受け付けします。

#### 【応募方法】

持参、郵送またはEメールにて、写真(※1)と次に記載の内容を所定の応募用紙に記入し、議会事務局まで提出してください。また、応募作品は原則返却しません。

※1 現像写真(L判以上A4サイズ以下のもの)、

または写真データ(3MB以下)のもの

- ① 応募者(撮影者)の氏名
- ② 住所
- ③ 連絡先
- ④ 撮影年月日
- ⑤ 撮影場所・写真のタイトル
- ⑥ 写真の説明(50文字から100文字程度)

#### 【申し込み】

春日井市議会事務局 議事課

詳しくは春日井市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>

#### 【その他】

この募集において取得した個人情報は、本目的以外には使用しません。



## 委員会開催状況

- 文教経済委員会（1月31日）  
報告事項
  - I 国民健康保険事業における課税限度額の改定（答申）及び令和2年度予算編成の考え方について
  - II 文芸館改修工事について
  - III 東部調理場新調理棟整備基本設計の概要について
- 厚生委員会（2月3日）  
報告事項
  - I 春日井市地域共生プラン(案)について
  - II 福祉の里外壁等改修工事について
  - III 第一希望の家の移転・拡充による介護サービスセンターの整備について
  - IV JR春日井駅南東地区子育て支援施設の整備について
  - V 第2次新かすがいっ子未来プラン(案)について
  - VI 保育料の改定について
  - VII 保育園の整備について
  - VIII 市民病院手術室等拡張工事実施設計について
- 建設委員会（2月4日）  
報告事項
  - I 春日井市都市計画マスタープラン(案)について
  - II 名鉄味美駅及び駅周辺の整備状況について
  - III グルッポふじとう運動場整備及びJR高蔵寺駅周辺再整備について
  - IV 市営下原住宅第2期整備事業について
  - V 春日井市市営住宅総合再生計画について
  - VI 春日井市公共下水道事業経営戦略(案)について
- 総務委員会（2月5日）  
報告事項
  - I 第2期春日井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について
  - II 春日井市人材育成基本方針の改定について
  - III 春日井市業務継続計画の改定について
  - IV 春日井市公共施設個別施設計画(案)について
- 文教経済委員会（3月5日）付託議案10件
- 厚生委員会（3月6日）付託議案9件
- 建設委員会（3月9日）付託議案16件
- 総務委員会（3月10日）付託議案13件、請願1件
- 総務委員会（3月12日）付託議案1件

## 傍聴のお知らせ

平成31年・令和元年は、本会議には延べ141人、委員会には延べ33人の方にお越しいただきました。

### 【本会議を傍聴】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴の受付は市役所5階の議場傍聴席入口で行います。定員は88人で、うち車いす席は6席です。

### 【委員会を傍聴】

常任委員会は通常午前9時に開会します。傍聴の受付は当日の午前8時30分から午前8時45分までの間に市役所3階議会議務局で行います。定員は5人で、定員を超えた場合は抽選により決定します。

**なお、新型コロナウイルス感染症に関する全国及び愛知県の感染状況に鑑み、その拡大を防止し、市民の皆様々の生命と健康を守るために、当分の間、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りお控えくださいますようお願いいたします。**

本会議につきましては、市議会のホームページでインターネット議会中継（本会議の生中継）をご覧いただけますので、ぜひご活用ください。



## 令和2年 議会開催予定

- 第2回臨時会  
5月13日(水)～5月15日(金)
- 第3回定例会  
6月16日(火)～7月2日(木)
- 第4回定例会  
9月8日(火)～9月29日(火)
- 第5回定例会  
12月1日(火)～12月17日(木)

※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。



インターネットで次のような情報をご覧いただくことができます。

- 市議会議員名簿
- 提出議案・請願一覧、議案等の表決結果
- 一般質問事項一覧
- 市議会だより
- 市議会の予定
- 本会議・常任委員会の議事録
- 傍聴について
- など



<https://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>

## 編集後記

新型コロナウイルス対策による異例の学校の一斉休校。国からの要請に中止や延期、自粛を余儀なくされる多くのイベント。市は学校教室の解放による自主登校や卒業式の規模縮小、イベントも当分の間、中止を決めた。この記事を書いている3月時点で、新型コロナウイルス収束の気配はまだない。

今議会は来年度の予算を扱うため、予算の議案が通らないと来年度の執行が滞ってしまう。そのため、春日井市議会も議会の日程を変更して、来年度予算の成立を急いだ。

こんな時だから、one teamで知恵を絞り乗り越えていく必要がある。テレワークや時差出勤、オンライン授業、遠隔医療、公衆施設の活用、地域との協力体制や職場環境の整備などコロナへの対応と同時にこれからの次の一手を打っていく。コロナに負けない春日井市のあり方が問われている。

■訂正 かすがい市議会だより2020年(令和2年)2月第107号の条例案の記事において、次のとおり誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。  
市営住宅条例の一部を改正する条例 (誤) 法廷利率 (正) 法定利率

■視覚障がいのある方に、本紙を音読した「声のかすがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。